

# 平成 20 年 6 月期 決算短信

平成 20 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東証 第二部

コード番号 3597

URL <http://www.jichodo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出原 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志 TEL (0847)51-8111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 9 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 9 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 29 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 6 月期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月期	22,149	( 3.7)	2,326	( 2.5)	845	( 79.3)	581	( 73.2)
19 年 6 月期	23,005	( 6.1)	2,271	( 2.3)	4,081	( 40.4)	2,173	( 44.3)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20 年 6 月期	33	86	-	-	2.4		2.5		10.5	
19 年 6 月期	124	10	-	-	8.9		12.0		9.9	

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月期 - 百万円 19 年 6 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 6 月期	31,965		23,727		74.2		1,407 78	
19 年 6 月期	35,089		25,255		71.8		1,449 30	

(参考) 自己資本 20 年 6 月期 23,727 百万円 19 年 6 月期 25,176 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 6 月期	881		175		1,034		5,276	
19 年 6 月期	547		848		797		5,032	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
19 年 6 月期	-	-	-	-	35	00	608	28.2	2.5
20 年 6 月期	-	-	-	-	35	00	589	103.4	2.5
21 年 6 月期 (予想)	-	-	-	-	35	00		45.4	

## 3. 21 年 6 月期の連結業績予想 (平成 20 年 7 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	11,000	1.2	1,000	16.9	1,100	170.9	650	195.5	38	57
通 期	22,000	0.7	2,000	14.0	2,200	160.4	1,300	123.8	77	13

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無  
 新規 - 社（社名 ） 除外 1社（社名 昆山自重堂时装有限公司）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無  
 以外の変更 有・無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 17,653,506株 19年6月期 17,653,506株  
 期末自己株式数 20年6月期 799,146株 19年6月期 281,718株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	21,944	( 2.0)	2,395	( 5.4)	919	( 77.5)	454	( 80.2)
19年6月期	22,394	( 6.1)	2,271	( 2.8)	4,083	( 44.1)	2,299	( 55.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	26	45	-	-
19年6月期	131	30	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月期	30,917		23,341		75.5		1,384 90	
19年6月期	33,914		24,816		73.2		1,428 57	

(参考) 自己資本 20年6月期 23,341百万円 19年6月期 24,816百万円

## 2. 21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	11,000	0.2	1,000	16.9	1,100	170.3	650	188.9	38	57
通 期	22,000	0.3	2,000	16.5	2,200	139.4	1,300	186.3	77	13

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な業績を継続する一部の大手企業を中心とした設備投資の増加や、雇用環境の改善により、期の前半は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰、円高の進行、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、期の後半には、景気拡大に陰りが見え始め、特に個人消費については、ガソリンや食料品を始めとする生活必需品の値上げが相次ぎ、消費者の心理は生活防衛型となってきました。

ユニフォーム業界におきましては、原油高騰に伴う燃料、原材料価格の上昇に加え、建築基準法の改正や公共投資の圧縮により、当社の主力ユーザーである、建設・土木業界からのユニフォームの更新需要が減退するなど、苦戦を強いられました。

メンズウェア業界は、カジュアル専門店などの一部の業態では好調に推移いたしました。天候不順や、消費者心理の冷え込みにより、全般的には低迷した状況が続きました。

このような情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。平成20年1月には、今までにないカジュアルテイストのユニフォームとして、新ブランド「JAWIN」を開発・展開し、新たな需要の喚起に努めました。平成17年1月に販売を開始したセーフティスニーカーは、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱として、引き続き順調に売上を伸ばしています。医療用白衣においては、ユーザーのニーズにマッチした新商品の開発や、新規取引先の開拓を積極的に進め、既存得意先との取組強化を図るとともに、医療関係の展示会に出展するなど、当社医療用白衣「ホワイセル」ブランドの知名度向上と、売上の拡大に努力してまいりました。こうした諸施策を展開したものの、市場の悪化には抗しきれず、売上高は若干ながら減収となりました。

メンズウェア部門では、流通チャネルの変化に対応するため、新規流通ルートの開拓の強化を図るとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。また、トータルコーディネート提案の新ブランド「Le TIGRE」を展開いたしました。こうした諸施策を展開した結果、売上高は減収となりましたが、収益面では一定の成果を得ることができました。

生産面におきましては、平成19年10月に連結子会社である株式会社川口ソーイングを閉鎖し、また、平成20年6月に連結子会社である昆山自重堂時装有限公司を売却するなど、国内外の生産体制の見直し、効率化を図りました。

利益面におきましては、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価を実施し、デリバティブ評価損1,693百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は22,149百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は2,326百万円（前連結会計年度比2.5%増）、経常利益は845百万円（前連結会計年度比79.3%減）、当期純利益は581百万円（前連結会計年度比73.2%減）となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰などの影響による企業業績の悪化、国内及び米国経済の先行きの不透明感、中国の元高の影響など、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社を取り巻く状況といたしましては、原油高に伴う素材等の値上げが製造原価に直接影響してくる見込みであり、また、中国での人件費の上昇や、税制変更などにより更なるコストアップが予想される厳しい状況にあります。

以上により、平成21年6月期の売上高は22,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,300百万円を予定しております。なお、上記の予定については、デリバティブ評価損益を含んでおりません。

#### (3) 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、長期的な目標として、ROE10%、ROA5%の達成を掲げております。当連結会計年度における状況は、ROE2.5%、ROA1.8%となっております。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

#### 資産について

流動資産は18,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が781百万円減少したことによるものであります。

固定資産は13,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,886百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券が2,102百万円減少したことによるものであります。

#### 負債について

流動負債は6,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,882百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が456百万円、未払法人税等が1,097百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加いたしました。主な要因は繰延税金負債が413百万円減少したものの、固定負債その他が732百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産について

純資産合計は23,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,528百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当により608百万円、自己株式の取得により426百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より243百万円増加し、5,276百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は881百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益889百万円、減価償却費251百万円、デリバティブ評価損2,085百万円、売上債権の減少781百万円等による増加と、仕入債務の減少456百万円、役員賞与の支払額150百万円、法人税等の支払額1,488百万円等による減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は175百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入658百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出602百万円等による減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,034百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出426百万円、配当金の支払額608百万円等による減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率	69.9%	71.3%	71.8%	74.2%
時価ベースの自己資本比率	53.6%	57.3%	60.4%	47.5%
債務償還年数	-年	-年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	694.5	1,847.57	357.7	37,700.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

なお、当期の利益は大幅に減少しておりますが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を前期と同額の35円とさせていただきます。また、次期の配当については、当期と同じく1株当たり35円の配当を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

#### 中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の80%が海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければなりません。スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向、各製品の販売層などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いておりません。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は21ページの有価証券の注記に記載しています。

## 企業集団の状況

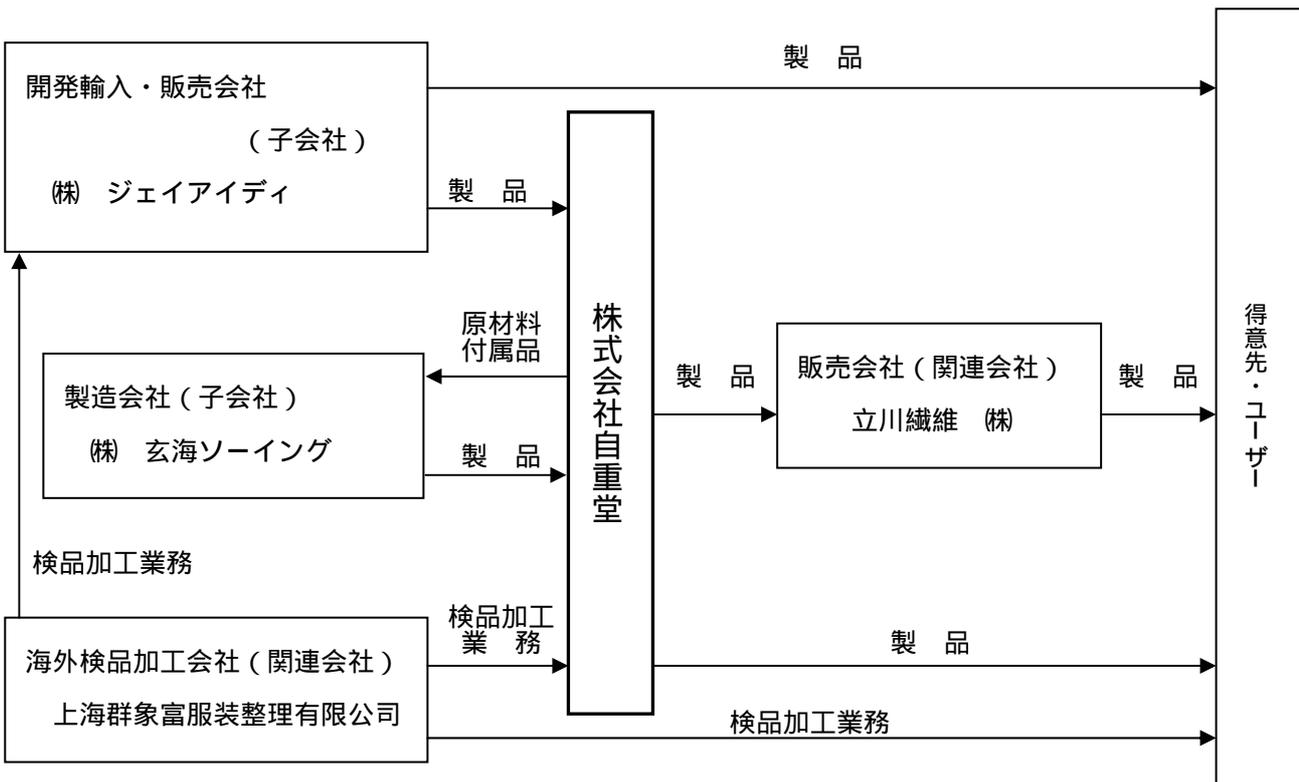
当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 一貫生産及びパーツの組み立て	当社 （株）玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 販売	当社 （株）ジェイアイディ 立川繊維（株）
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 開発輸入	当社 （株）ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

（注）前連結会計年度末において連結子会社でありました（株）川口ソーイングは解散し、昆山自重堂時装有限公司は持分譲渡いたしました。

事業系統の概要図は次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社  
印 持分法非適用会社

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成11年8月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力向上のため、利益重視の体制への転換、経費削減に努めてまいります。

### 3. 会社の対処すべき課題

次期の見通しにも記載のとおり、原油高や中国における人件費の上昇、元高の影響など、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした情勢に対処するため、新規工場の開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革を進めるとともに、物流体制の見直しなど、より一層ローコスト経営の推進に努力してまいります。

ユニフォーム部門においては、ユーザーのニーズの情報収集・分析に努め、主力である「ワーキングウェア」を中心に据えながらも、新しい分野での商品開発、新しい販売ルートの開拓、新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。また、「品質の自重堂」として、他社を圧倒する高品質・高感性の商品の開発・生産に努力してまいります。なお、平成20年6月には、ワーキングユニフォームメーカーとしては日本初の産業廃棄物の広域認定を取得しました。全国から使用済みユニフォームを回収、リサイクルすることによりCO<sub>2</sub>排出量を削減、企業価値・ブランドイメージ・消費者からの信頼向上を図ってまいります。

メンズウェア部門におきましても、新しい販売ルートの開拓を進めるとともに営業と企画の連携を深め、既存ブランドの再入れや新ブランドの導入を積極的に進め、エンドユーザーの関心を惹きつけ、需要を拡大させる商品の開発に努力してまいります。また、コスト構造改革を進め、「儲かる仕組み」の構築に努力してまいります。

## 連結財務諸表

### 1. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,130,020		5,297,834		167,814
2. 受取手形及び売掛金	7,703,711		6,922,613		781,098
3. 有価証券	-		118,299		118,299
4. 棚卸資産	4,983,308		4,933,980		49,328
5. 繰延税金資産	215,130		75,446		139,683
6. その他	352,890		806,502		453,611
7. 貸倒引当金	8,598		14,831		6,232
流動資産合計	18,376,463	52.4	18,139,844	56.7	236,618
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3,179,926		2,989,302		190,623
2. 土地	3,920,059		3,909,910		10,149
3. 建設仮勘定	799		799		-
4. その他	205,085		189,728		15,357
有形固定資産合計	7,305,871	20.8	7,089,741	22.2	216,130
(2) 無形固定資産	53,295	0.1	37,646	0.1	15,648
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	7,633,831		5,531,169		2,102,661
2. 繰延税金資産	9,888		387,920		378,032
3. その他	1,789,558		865,160		924,397
4. 貸倒引当金	79,833		85,616		5,783
投資その他の資産合計	9,353,444	26.7	6,698,634	21.0	2,654,810
固定資産合計	16,712,611	47.6	13,826,023	43.3	2,886,588
資産合計	35,089,074	100.0	31,965,867	100.0	3,123,207

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (平成19年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
（負債の部）					
流動負債					
1．支払手形及び買掛金	6,053,075		5,596,217		456,858
2．未払金	548,345		393,440		154,904
3．未払法人税等	1,099,881		2,422		1,097,459
4．未払消費税等	21,046		74,744		53,698
5．返品調整引当金	78,418		71,311		7,106
6．賞与引当金	323,141		232,639		90,502
7．その他	279,049		149,664		129,385
流動負債合計	8,402,957	23.9	6,520,440	20.4	1,882,517
固定負債					
1．繰延税金負債	413,689		-		413,689
2．退職給付引当金	411,533		380,222		31,310
3．その他	605,476		1,338,038		732,562
固定負債合計	1,430,698	4.1	1,718,261	5.4	287,562
負債合計	9,833,656	28.0	8,238,701	25.8	1,594,954
（純資産の部）					
株主資本					
1．資本金	2,982,499	8.5	2,982,499	9.3	-
2．資本剰余金	1,827,723	5.2	1,827,723	5.7	-
3．利益剰余金	19,186,550	54.7	19,160,181	60.0	26,369
4．自己株式	308,661	0.9	734,817	2.3	426,155
株主資本合計	23,688,112	67.5	23,235,588	72.7	452,524
評価・換算差額等					
1．その他有価証券評価差額金	1,381,548	3.9	491,577	1.5	889,970
2．繰延ヘッジ損益	20,229	0.1	-	-	20,229
3．為替換算調整勘定	87,054	0.3	-	-	87,054
評価・換算差額等合計	1,488,833	4.3	491,577	1.5	997,255
少数株主持分	78,472	0.2	-	-	78,472
純資産合計	25,255,418	72.0	23,727,166	74.2	1,528,252
負債純資産合計	35,089,074	100.0	31,965,867	100.0	3,123,207

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	23,005,394	100.0	22,149,053	100.0	856,340
売上原価	16,376,059	71.2	15,718,956	71.0	657,102
売上総利益	6,629,334	28.8	6,430,096	29.0	199,237
販売費及び一般管理費	4,358,265	18.9	4,103,132	18.5	255,132
営業利益	2,271,069	9.9	2,326,964	10.5	55,894
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	167,979		161,555		6,424
2. 有価証券売却益	161,079		15,692		145,387
3. 賃貸料収入	168,465		172,534		4,068
4. 為替差益	223,564		216,819		6,745
5. デリバティブ評価益	1,151,154		-		1,151,154
6. その他	103,556		116,506		12,949
営業外収益合計	1,975,801	8.6	683,108	3.1	1,292,693
営業外費用					
1. 支払利息	1,531		23		1,508
2. 賃貸設備関連費用	91,057		71,796		19,261
3. 貸倒損失	18,796		-		18,796
4. デリバティブ評価損	40,073		2,085,322		2,045,249
5. その他	14,126		7,722		6,404
営業外費用合計	165,587	0.8	2,164,865	9.8	1,999,278
経常利益	4,081,283	17.7	845,206	3.8	3,236,076
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	13,806		-		13,806
2. 固定資産売却益	195,471		11,860		183,610
3. 投資有価証券売却益	44,578		713		43,865
4. 子会社持分譲渡益	-		95,306		95,306
5. その他	270		-		270
特別利益合計	254,126	1.1	107,880	0.5	146,246
特別損失					
1. 投資有価証券評価損	24,494		63,240		38,745
2. 割増退職金	16,425		-		16,425
3. 役員退職慰労加算金	102,126		-		102,126
4. 減損損失	299,044		-		299,044
5. その他	33,074		358		32,715
特別損失合計	475,165	2.0	63,598	0.3	411,567
税金等調整前当期純利益	3,860,244	16.8	889,488	4.0	2,970,756
法人税、住民税及び事業税	1,733,608	7.5	371,882	1.7	1,361,725
法人税等調整額	40,676	0.2	35,068	0.2	75,744
少数株主損失	87,199	0.3	28,969	0.1	58,230
当期純利益	2,173,160	9.4	581,643	2.6	1,591,516

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高	2,982,499	1,827,723	19,186,550	308,661	23,668,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	608,012	-	608,012
当期純利益	-	-	581,643	-	581,643
自己株式の取得	-	-	-	426,155	426,155
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	26,369	426,155	452,524
平成20年6月30日 残高	2,982,499	1,827,723	19,160,181	734,817	23,235,588

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高	1,381,548	20,229	87,054	1,488,833	78,472	25,255,418
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	608,012
当期純利益	-	-	-	-	-	581,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-	426,155
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	889,970	20,229	87,054	997,255	78,472	1,075,727
連結会計年度中の変動額合計	889,970	20,229	87,054	997,255	78,472	1,528,252
平成20年6月30日 残高	491,577	-	-	491,577	-	23,727,166

前連結会計年度（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	17,541,270	35,814	22,315,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	527,879	-	527,879
当期純利益	-	-	2,173,160	-	2,173,160
自己株式の取得	-	-	-	273,380	273,380
自己株式の処分	-	328	-	532	860
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	328	1,645,280	272,847	1,372,761
平成19年6月30日 残高	2,982,499	1,827,723	19,186,550	308,661	23,688,112

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高	1,197,161	23,677	59,311	1,280,151	147,177	23,742,679
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879
当期純利益	-	-	-	-	-	2,173,160
自己株式の取得	-	-	-	-	-	273,380
自己株式の処分	-	-	-	-	-	860
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	184,386	3,448	27,743	208,681	68,704	139,977
連結会計年度中の変動額合計	184,386	3,448	27,743	208,681	68,704	1,512,738
平成19年6月30日 残高	1,381,548	20,229	87,054	1,488,833	78,472	25,255,418

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕	増減額
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,860,244	889,488	2,970,756
減価償却費		279,838	251,244	28,593
減損損失		299,044	-	299,044
貸倒引当金の増減( )額		14,639	12,015	26,655
賞与引当金の増減( )額		31,267	90,502	121,769
返品調整引当金の増減( )額		932	7,106	8,038
退職給付引当金の増減( )額		92,314	31,310	61,003
役員退職慰労引当金の増減( )額		286,230	-	286,230
受取利息及び受取配当金		167,979	161,555	6,424
支払利息		1,531	23	1,508
有価証券売却益		161,079	15,692	145,387
固定資産売却益		195,471	11,860	183,610
投資有価証券評価損		24,494	63,240	38,745
固定資産除却損		18,929	92	18,836
デリバティブ評価益		1,151,154	-	1,151,154
デリバティブ評価損		-	2,085,322	2,085,322
売上債権の増( )減額		248,236	781,098	1,029,334
棚卸資産の増( )減額		635,541	49,328	684,869
仕入債務の増減( )額		40,669	456,858	416,188
役員賞与の支払額		46,500	150,181	103,681
その他		233,216	998,318	1,231,534
小計		1,709,683	2,208,468	498,785
利息及び配当金の受取額		172,895	161,741	11,154
利息の支払額		1,531	23	1,508
法人税等の支払額		1,333,459	1,488,598	155,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		547,587	881,587	333,999

（単位：千円）

科目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕	増減額
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		90,972	21,680	69,292
定期預金の払戻による収入		92,626	97,110	4,484
有形固定資産の取得による支出		335,665	27,529	308,136
有形固定資産の売却による収入		430,538	26,027	404,511
無形固定資産の取得による支出		4,595	3,773	821
投資有価証券の取得による支出		2,584,998	602,480	1,982,518
投資有価証券の売却による収入		1,663,371	658,105	1,005,266
その他		18,563	50,072	68,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		848,259	175,852	1,024,112
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		273,380	426,155	152,775
自己株式の売却による収入		860	-	860
配当金の支払額		525,344	608,120	82,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		797,864	1,034,276	236,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		238,350	220,081	18,268
現金及び現金同等物の増減( )額		860,186	243,245	1,103,431
現金及び現金同等物の期首残高		5,893,095	5,032,909	860,186
現金及び現金同等物の期末残高		5,032,909	5,276,154	243,245

## 2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
株式会社玄海ソーイング、株式会社ジェイアイディ  
前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社川口ソーイングは解散し、昆山自重堂時装有限公司は持分譲渡いたしました。
- (2) 非連結子会社 - 社  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 - 社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用会社 2社  
立川繊維株式会社、上海群象富服装整理有限公司  
関連会社2社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いと判断したため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち昆山自重堂時装有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として月次総平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

#### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

## ヘッジ方針

為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

## その他

ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 3. 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	26 千円	26 千円
その他(出資金)	2,742	2,742

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
役員報酬給料	1,190,246 千円	1,281,599 千円
荷造運搬費	583,635	558,691
貸倒引当金繰入額	-	12,015
賞与引当金繰入額	257,587	185,266
退職給付費用	41,880	36,457
役員退職慰労引当金繰入額	6,403	-

## 2. 固定資産売却益

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	-	9,678
土地	194,826 千円	500 千円
その他	644	1,681
合 計	195,471	11,860

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## (当連結会計年度)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,653,506 株	- 株	- 株	17,653,506 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	281,718 株	517,428 株	- 株	799,146 株

(注) 株式数の増加のうち、6,428 株は単元未満株式の買取りによる増加であり、511,000 株は自己株式の取得による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	608,012 千円	35.00 円	平成19年6月30日	平成19年9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	589,902 千円	35.00 円	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(前連結会計年度)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,653,506株	-株	-株	17,653,506株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,522株	225,022株	826株	281,718株

(注) 1. 株式数の増加のうち、10,022株は単元未満株式の買取りによる増加であり、215,000株は自己株式の取得による増加であります。

2. 株式の減少826株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	527,879千円	30.00円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608,012千円	35.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,130,020千円	5,297,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	97,110	21,680
現金及び現金同等物	5,032,909	5,276,154

## 4. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
取得価額相当額	4,368 千円	4,368 千円
減価償却累計額相当額	3,057	3,931
期末残高相当額	1,310	436

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	896 千円	454 千円
1年超	454	-
合 計	1,350	454

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	913 千円	896 千円
減価償却費相当額	873	873
支払利息相当額	32	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 6. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	82,590 千円	- 千円
賞与引当金	130,373	93,816
棚卸資産未実現損益	852	2,980
その他	1,314	10,946
繰延税金資産(流動)の総額	215,130	107,743
繰延税金負債(流動)		
未払事業税	-	32,296
繰延税金負債(流動)の総額	-	32,296
繰延税金資産(流動)の純額	215,130	75,446
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	167,429 千円	153,262 千円
減価償却費	124,971	139,078
貸倒引当金	21,913	30,021
投資有価証券評価損	19,450	11,879
未払役員退職慰労金	156,978	151,766
長期前受収益	8,841	-
減損損失	28,046	54,895
その他	18,637	180,115
繰延税金資産(固定)の総額	546,267	721,019
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	936,024	333,099
繰延ヘッジ損益	14,043	-
繰延税金負債(固定)の総額	950,068	333,099
繰延税金資産(固定)の純額	403,800	387,920

## 7. 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度（平成19年6月30日）			当連結会計年度（平成20年6月30日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,217,368	4,482,136	2,264,768	1,756,687	2,830,598	1,073,911
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	46,125	47,664	1,539	-	-	-
	その他	177,776	187,573	9,797	-	-	-
	その他	590,517	699,319	108,802	90,005	121,918	31,913
	小 計	3,031,786	5,416,694	2,384,907	1,846,692	2,952,516	1,105,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	172,774	130,599	42,175	641,487	520,902	120,584
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	25,625	24,687	937	78,925	72,795	6,130
	その他	834,771	814,171	20,600	712,049	704,395	7,654
	その他	314,015	310,390	3,625	947,050	800,667	146,383
	小 計	1,347,186	1,279,847	67,338	2,379,512	2,098,759	280,752
	合 計	4,378,973	6,696,542	2,317,569	4,226,204	5,051,276	825,071

## (2) 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,457,712	205,658	-	641,839	16,406	140

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	71,915	63,515
金銭信託（合同運用型）	800,000	500,000
投資事業組合	65,346	34,649

## (4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成19年6月30日）				当連結会計年度（平成20年6月30日）				
	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超	
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	-	72,352	-	-	-	72,795	-	-	
その他	-	661,183	87,255	253,305	118,299	342,795	174,439	68,861	
その他	-	131,094	510,951	221,035	-	95,923	528,219	251,026	
	合 計	-	864,630	598,207	474,341	118,299	511,513	702,658	319,887

## 8. デリバティブ取引

### 取引の状況に関する事項

（当連結会計年度）（平成20年6月30日現在）

#### 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連のクーポンスワップ取引であります。

#### 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、通貨関連のクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

#### ヘッジ方針

為替予約及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

#### 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

（前連結会計年度）（平成19年6月30日現在）

#### 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引であります。

#### 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。その残高は、確実に発生すると見込まれる予定輸入取引高の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。ヘッジ会計に関する事項は以下のとおりであります。

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建買掛金は振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

#### ヘッジ方針

為替予約及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

## 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。又、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクについてもほとんどないと判断しております。

## 取引に係るリスク管理体制

通貨関連の為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社が実行しております。

当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。又、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

## 9. 一株当たり情報

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,449円30銭	1株当たり純資産額	1,407円78銭
1株当たり当期純利益	124円10銭	1株当たり当期純利益	33円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(千円)	25,255,418	23,727,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	78,472	-
(うち少数株主持分)	(78,472)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,176,945	23,727,166
期末の普通株式の数(千株)	17,371	16,854

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,173,160	581,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,173,160	581,643
期中平均株式数(千株)	17,511	17,178

(開示の省略)

関連当事者との取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度 〔自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日〕	前年同期比
ワーキングウェア（上衣）	1,221,528	0.8 %
ワーキングウェア（下衣）	703,773	23.4
制服・その他	148,926	15.1
ユニフォーム小計	2,074,228	10.0
スラックス・パンツ	133,450	18.7
カジュアルウェア	-	-
メンズウェア小計	133,450	18.7
合計	2,207,678	10.6

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

### 2. 製品仕入実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度 〔自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日〕	前年同期比
ワーキングウェア（上衣）	6,197,602	1.6 %
ワーキングウェア（下衣）	3,320,915	4.2
制服・その他	492,117	29.8
ユニフォーム小計	10,010,636	4.4
スラックス・パンツ	1,417,834	15.3
カジュアルウェア	1,196,351	19.4
メンズウェア小計	2,614,186	17.2
合計	12,624,822	7.3

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

### 3. 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため該当事項はありません。

### 4. 販売実績

(単位：千円)

品目	連結会計年度 〔自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日〕	前年同期比
ワーキングウェア（上衣）	10,062,630	1.3 %
ワーキングウェア（下衣）	5,718,632	2.9
制服・その他	1,130,621	19.3
ユニフォーム小計	16,911,883	3.3
スラックス・パンツ	2,954,033	6.9
カジュアルウェア	2,283,136	2.6
メンズウェア小計	5,237,170	5.1
合計	22,149,053	3.7

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 個別財務諸表

## 1. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成19年6月30日現在)		当 期 (平成20年6月30日現在)		増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,175,217		4,451,205		275,987
2. 受取手形		3,550,950		3,125,513		425,437
3. 売掛金		4,022,913		3,797,379		225,534
4. 有価証券		-		118,299		118,299
5. 製品		4,575,511		4,613,113		37,601
6. 原材料		118,110		81,725		36,385
7. 仕掛品		120,773		136,342		15,568
8. 貯蔵品		17,214		14,675		2,538
9. 前払費用		114,079		88,959		25,119
10. 繰延税金資産		209,744		70,058		139,685
11. 未収入金		-		519,188		519,188
12. その他		51,379		1,572		49,807
13. 貸倒引当金		7,652		13,899		6,246
流動資産合計		16,948,241	50.0	17,004,132	55.0	55,890
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,141,360		2,954,395		186,965
2. 構築物		38,565		34,907		3,658
3. 機械及び装置		63,754		55,316		8,438
4. 車両運搬具		3,136		2,664		471
5. 工具器具備品		136,443		131,245		5,198
6. 土地		3,920,059		3,909,910		10,149
7. 建設仮勘定		799		799		-
有形固定資産合計		7,304,120	21.5	7,089,239	22.9	214,881
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		7,474		7,555		80
2. ソフトウェア		33,800		18,963		14,837
3. その他		11,311		10,591		719
無形固定資産合計		52,586	0.2	37,110	0.1	15,476
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		7,515,375		5,450,455		2,064,920
2. 関係会社株式		180,026		170,026		10,000
3. 出資金		3,260		400		2,860
4. 関係会社出資金		222,264		2,742		219,522
5. 長期前払費用		5,532		4,345		1,186
6. 保険積立金		393,757		426,202		32,444
7. 繰延税金資産		-		386,787		386,787
8. その他		1,368,804		431,411		937,393
9. 貸倒引当金		79,833		85,616		5,783
投資その他の資産合計		9,609,188	28.3	6,786,755	22.0	2,822,432
固定資産合計		16,965,896	50.0	13,913,105	45.0	3,052,790
資産合計		33,914,138	100.0	30,917,237	100.0	2,996,900

（単位：千円）

科目	前 期 (平成19年6月30日現在)		当 期 (平成20年6月30日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
（負債の部）					
流動負債					
1．支払手形	3,878,367		3,904,945		26,578
2．買掛金	1,701,171		1,149,470		551,701
3．未払金	343,642		288,031		55,611
4．未払費用	62,813		69,888		7,075
5．未払法人税等	1,097,380		-		1,097,380
6．未払消費税等	21,266		71,372		50,105
7．返品調整引当金	78,418		71,311		7,106
8．賞与引当金	309,881		225,429		84,451
9．その他	210,151		79,224		130,926
流動負債合計	7,703,093	22.7	5,859,675	19.0	1,843,418
固定負債					
1．繰延税金負債	404,669		-		404,669
2．退職給付引当金	405,319		377,866		27,452
3．未払役員退職慰労金	388,560		375,660		12,900
4．その他	195,703		962,378		766,675
固定負債合計	1,394,251	4.1	1,715,905	5.5	321,653
負債合計	9,097,345	26.8	7,575,580	24.5	1,521,764
（純資産の部）					
株主資本					
(1) 資本金	2,982,499	8.8	2,982,499	9.7	-
(2) 資本剰余金					
1．資本準備金	1,827,189		1,827,189		-
2．その他資本剰余金	534		534		-
資本剰余金合計	1,827,723	5.4	1,827,723	5.9	-
(3) 利益剰余金					
1．利益準備金	440,000		440,000		-
2．その他利益剰余金					
任意積立金	15,514,000		16,514,000		1,000,000
繰越利益剰余金	2,973,913		1,820,267		1,153,645
利益剰余金合計	18,927,913	55.8	18,774,267	60.7	153,645
(4) 自己株式	308,661	0.9	734,817	2.4	426,155
株主資本合計	23,429,475	69.1	22,849,674	73.9	579,801
評価・換算差額等					
1．その他有価証券評価差額金	1,376,064	4.1	491,983	1.6	884,081
2．繰延ヘッジ損益	11,252	0.0	-	-	11,252
評価・換算差額等合計	1,387,317	4.1	491,983	1.6	895,334
純資産合計	24,816,792	73.2	23,341,657	75.5	1,475,135
負債純資産合計	33,914,138	100.0	30,917,237	100.0	2,996,900

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前 期		当 期		増減額
	〔自 平成18年7月1日〕 〔至 平成19年6月30日〕		〔自 平成19年7月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	22,394,298	100.0	21,944,973	100.0	449,324
売上原価	15,997,432	71.4	15,596,400	71.1	401,031
売上総利益	6,396,865	28.6	6,348,573	28.9	48,292
販売費及び一般管理費	4,125,460	18.5	3,953,418	18.0	172,041
営業利益	2,271,405	10.1	2,395,154	10.9	123,749
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	105,910		106,417		506
2. 有価証券売却益	161,079		15,692		145,387
3. 賃貸料収入	180,755		177,892		2,863
4. 為替差益	216,585		226,302		9,716
5. デリバティブ評価益	1,151,154		-		1,151,154
6. その他	168,916		170,406		1,490
営業外収益合計	1,984,403	8.9	696,711	3.2	1,287,692
営業外費用					
1. 賃貸設備関連費用	99,436		79,513		19,922
2. 貸倒損失	18,796		-		18,796
3. デリバティブ評価損	40,073		2,085,322		2,045,249
4. その他	14,126		7,640		6,486
営業外費用合計	172,433	0.8	2,172,477	9.9	2,000,044
経常利益	4,083,375	18.2	919,388	4.2	3,163,986
特別利益					
1. 固定資産売却益	195,471		533		194,937
2. 投資有価証券売却益	44,578		713		43,865
3. 貸倒引当金戻入益	13,471		-		13,471
4. 子会社清算益	-		56,427		56,427
5. その他	270		-		270
特別利益合計	253,791	1.1	57,674	0.2	196,117
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	18,907		130		18,776
2. 投資有価証券評価損	24,494		63,240		38,745
3. 子会社清算損	17,331		-		17,331
4. 割増退職金	16,425		-		16,425
5. 役員退職慰労加算金	102,126		-		102,126
6. 減損損失	103,968		-		103,968
7. 子会社持分譲渡損	-		137,014		137,014
8. その他	14,145		-		14,145
特別損失合計	297,400	1.3	200,385	0.9	97,014
税引前当期純利益	4,039,766	18.0	776,676	3.5	3,263,089
法人税、住民税及び事業税	1,724,369	7.7	367,177	1.6	1,357,192
法人税等調整額	16,131	0.0	44,867	0.2	60,999
当期純利益	2,299,265	10.3	454,366	2.1	1,844,898

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金		繰越利益 剰余金	
平成19年6月30日残高	2,982,499	1,827,189	534	440,000	15,514,000	2,973,913	308,661	23,429,475
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	608,012	-	608,012
当期純利益	-	-	-	-	-	454,366	-	454,366
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	426,155	426,155
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	1,153,645	426,155	579,801
平成20年6月30日残高	2,982,499	1,827,189	534	440,000	16,514,000	1,820,267	734,817	22,849,674

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高	1,376,064	11,252	1,387,317	24,816,792
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	608,012
当期純利益	-	-	-	454,366
自己株式の取得	-	-	-	426,155
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	884,081	11,252	895,334	895,334
事業年度中の変動額合計	884,081	11,252	895,334	1,475,135
平成20年6月30日残高	491,983	-	491,983	23,341,657

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	14,514,000	2,202,527	35,814	21,930,609	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879	-	527,879	
当期純利益	-	-	-	-	-	2,299,265	-	2,299,265	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	273,380	273,380	
自己株式の処分	-	-	328	-	-	-	532	860	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	328	-	1,000,000	771,385	272,847	1,498,866	
平成19年6月30日残高	2,982,499	1,827,189	534	440,000	15,514,000	2,973,913	308,661	23,429,475	

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高	1,198,496	24,267	1,222,764	23,153,373
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	527,879
当期純利益	-	-	-	2,299,265
自己株式の取得	-	-	-	273,380
自己株式の処分	-	-	-	860
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	177,567	13,014	164,552	164,552
事業年度中の変動額合計	177,567	13,014	164,552	1,663,419
平成19年6月30日残高	1,376,064	11,252	1,387,317	24,816,792

## 2. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品 月次総平均法による原価法

原材料

主要材料 月次総平均法による原価法

補助材料 月次総平均法による原価法

但し、補助材料の一部については個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

#### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上金額

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引

ヘッジ対象...輸入取引に係る外貨建買掛金

## (3) ヘッジ方針

為替予約取引及びクーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っている為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

## (5) その他

ヘッジ手段である為替予約取引及びクーポンスワップ取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 3. 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	(前 期)	(当 期)
(流動負債)		
支払手形及び買掛金	227,695 千円	95,440 千円

## (損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前 期)	(当 期)
給料手当	948,185 千円	913,045 千円
荷造運搬費	555,242	551,968
広告宣伝費	267,906	274,105
販売手数料	298,311	273,962
賞与引当金繰入額	251,920	180,592
退職給付費用	41,880	36,457
役員退職慰労引当金繰入額	6,403	-
減価償却費	190,101	177,764
販売費に属する費用のおおよその割合	45 %	46 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	55	54

## 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
車両運搬具	644	33
土地	194,826	500
合 計	195,471	533

## 3. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
建物	17,377 千円	2 千円
構築物	111	-
機械及び装置	1,124	-
車両運搬具	111	128
工具器具備品	182	-
合 計	18,907	130

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	281,718株	517,428株	-株	799,146株

(注) 株式数の増加のうち、6,428株は単元未満株式の買取りによる増加であり、511,000株は自己株式の取得による増加であります。

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	57,522株	225,022株	826株	281,718株

(注) 1. 株式数の増加のうち、10,022株は単元未満株式の買取りによる増加であり、215,000株は自己株式の取得による増加であります。

2. 株式の減少826株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## 4. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	4,368 千円	4,368 千円
減価償却累計額相当額	3,057	3,931
期末残高相当額	1,310	436

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

	(前 期)	(当 期)
1年内	896 千円	454 千円
1年超	454	-
合 計	1,350	454

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	913 千円	896 千円
減価償却費相当額	873	873
支払利息相当額	32	16

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 5. 有価証券

前期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	82,454 千円	- 千円
賞与引当金	125,192	91,073
その他	2,097	11,423
繰延税金資産(流動)の総額	209,744	102,497
繰延税金負債(流動)		
未払事業税	-	32,438
繰延税金負債(流動)の総額	-	32,438
繰延税金資産(流動)の純額	209,744	70,058
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	165,730 千円	152,658 千円
減価償却費	124,971	138,943
貸倒引当金	21,913	30,021
投資有価証券評価損	19,450	11,879
未払役員退職慰労金	156,978	151,766
減損損失	28,046	54,895
その他	18,637	180,115
繰延税金資産(固定)の総額	535,726	720,279
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	932,768	333,491
繰延ヘッジ損益	7,627	-
繰延税金負債(固定)の総額	940,396	333,491
繰延税金資産・負債(固定)の純額	404,669	386,787

## 7. 1株当たり情報

前期 (平成19年6月30日)		当期 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,428円57銭	1株当たり純資産額	1,384円90銭
1株当たり当期純利益	131円30銭	1株当たり当期純利益	26円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
純資産の部の合計額(千円)	24,816,792	23,341,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,816,792	23,341,657
期末の普通株式の数(千株)	17,371	16,854

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,299,265	454,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,299,265	454,366
期中平均株式数(千株)	17,511	17,178

## 役員の異動

### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

#### (1) 新任監査役候補(平成20年9月26日付)

監査役 唐川 善忠(現 当社経理部部長)

監査役 佐藤 泰三

監査役 高橋 正倫(現 税理士)

(注) 佐藤泰三氏及び高橋正倫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

#### (2) 退任予定監査役(平成20年9月26日付)

監査役 藤井 啓一郎

監査役 石原 広一

監査役 桑田 昭